函館商工会議所　令和元年度第２四半期景気動向調査結果

令和元年１０月

Ⅰ　調査要領

(1) 調査時点及び調査方法	調査票を令和元年９月２５日に郵送し、令和元年１０月７日を締切日として、ＦＡＸで回収
(2) 調査対象期間	令和元年７月～９月期実績及び令和元年１０月～１２月期見通し
(3) 調査対象	函館地域の本所会員事業所３９６社
(4) 対象業種	製造業、建設業、卸売業(従業員２０人以上)、小売業、サービス業(従業員１０人以上)
(5) 回収率	３１．１％（回答数１２３社）
(6) 回答企業内訳	製造業３４社、建設業21社、卸売業２６社、小売業２０社、サービス業２２社
(7) 語句の説明	ＤＩとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index　景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値

Ⅱ　調査結果概要

令和元年7月～9月期の函館地域の景況は、業況判断ＤＩにおいて、前期比ＤＩ値（表内赤数字）が前年同期調査時（30年7月～9月期：ＤＩ▲3.8）に比べ上昇し、マイナスからプラスに転じているほか、次期見通しの今期比ＤＩ値（表内緑数字）も、前年同期調査時（30年10月～12月期：ＤＩ0.0）に比べ上昇し、プラスに転じていることなどから、総じて、持ち直しの動きが窺われる。

【業況判断】
前期比ＤＩでは、全業種で9.9と、前年同期調査時（30年7月～9月期）より13.7ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比ＤＩ値も、全業種で0.8と、前年同期調査時（30年10月～12月期）より0.8ポイント上昇した。

【売上】
前年同期比ＤＩでは、全業種で▲5.1と前回調査時(31(元)年4月～6月期)より4.4ポイント下降した。業種別でも、小売業を除く全ての業種で下降した。

【純利益】
前年同期比ＤＩでは、全業種で▲12.6と前回調査時(31(元)年4月～6月期)より0.8ポイント上昇した。業種別でも、小売業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。また、今期の水準ＤＩでは、全ての業種でプラスを示しており、特に、建設業で顕著となっている。

【資金繰り】
前期比ＤＩでは、全業種で4.9と前年同期調査時（30年7月～9月期）より3.4ポイント上昇した。一方、次期見通しの今期比ＤＩ値は、全業種で1.6と前年同期調査時（30年10月～12月期）より2.1ポイント下降した。

【雇用】
前年同期比ＤＩでは、全業種で7.4と前回調査時(31(元)年4月～6月期)より7.4ポイント上昇した。また、従業員過不足ＤＩについては、卸売業を除く全ての業種でマイナスを示しており、依然として従業員の不足感が窺われる結果となった。

【設備投資】
今期の新規設備投資実施企業割合については31.9%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の設備投資予定割合については、24.5%となった。

【経営上の問題点】
現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「求人難・人材難」、卸売業では「売上・受注の不振」、「求人難・人材難」、小売業では「売上の不振」、「客足の減少」、「求人難・人材難」、サービス業では「求人難・人材難」が多く挙げられた。

Ⅲ 要　約

１．令和元年７月～９月期実績(今期)及び令和元年１０月～１２月期(次期)見通しについて

（１）業況判断

今期の業況判断

前期比ＤＩ(31(元)年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で9.9と前回調査時(31(元)年4月～6月期:ＤＩ5.2)より4.7ポイント上昇した。業種別にみると、建設業、サービス業で下降、小売業で横ばいとなったものの、製造業、卸売業で上昇した。

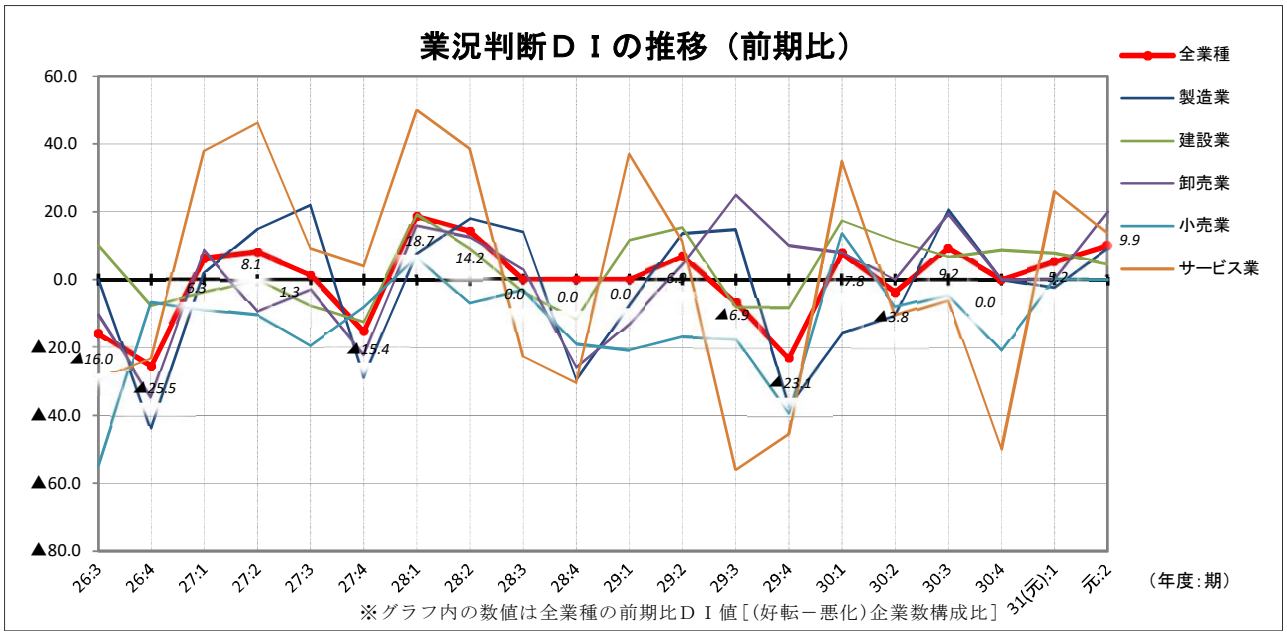
前年同期比ＤＩでは、全業種で▲9.4と前回調査時(31(元)年4月～6月期:ＤＩ▲4.5)より4.9ポイント下降した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(0.0→▲18.2:▲18.2)で顕著となっている。

また、今期の水準ＤＩは、全業種で▲15.0と前回調査時(31(元)年4月～6月期:ＤＩ▲20.0)より5.0ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業で横ばい、サービス業で下降したのを除き、全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲38.1→▲15.8:22.3)で顕著となっている。

次期見通し

今期比ＤＩ(元年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で0.8と前回調査時(31(元)年4月～6月期:ＤＩ11.9)より11.1ポイント下降した。業種別にみても、製造業、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(20.8→▲27.3:▲48.1)で顕著となっている。

前年同期比ＤＩでは、全業種で▲11.7と前回調査時(31(元)年4月～6月期：ＤＩ3.8)より15.5ポイント下降した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、小売業(14.3→▲21.1:▲35.4)で顕著となっている。



※グラフ内の数値は全業種の前期比ＤＩ値[(好転－悪化)企業数構成比]

表１　業況判断ＤＩ

	今期結果（元年7月～9月期）				次期見通し（元年10月～12月期）	
	今期の水準ＤＩ 元年7月～9月期の業況	前期比ＤＩ 31(元)年4月～6月期に比べ	前年同期比ＤＩ 30年7月～9月期に比べ		今期比ＤＩ 元年7月～9月期に比べ	前年同期比ＤＩ 30年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 23.5 (▲29.3)	9.1 (▲2.4)	▲ 9.1 (0.0)		20.6 (10.0)	▲ 15.2 (▲5.1)
建設業	0.0 (▲11.5)	4.8 (7.7)	4.8 (▲7.7)		0.0 (▲3.8)	0.0 (▲11.5)
卸売業	0.0 (0.0)	20.0 (0.0)	▲ 18.2 (0.0)		16.0 (17.4)	▲ 4.0 (19.0)
小売業	▲ 15.8 (▲38.1)	0.0 (0.0)	▲ 5.3 (▲4.8)		▲ 20.0 (19.0)	▲ 21.1 (14.3)
サービス業	▲ 31.8 (▲16.7)	13.6 (26.1)	▲ 18.2 (▲12.5)		▲ 27.3 (20.8)	▲ 18.2 (12.5)
全業種	▲ 15.0 (▲20.0)	9.9 (5.2)	▲ 9.4 (▲4.5)		0.8 (11.9)	▲ 11.7 (3.8)

（注１）（ ）内は前回調査時(31(元)年4月～6月期)のＤＩ値

（注２）表中の*今期の水準ＤＩ*とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

（２）売上の動向

今期の売上の動向

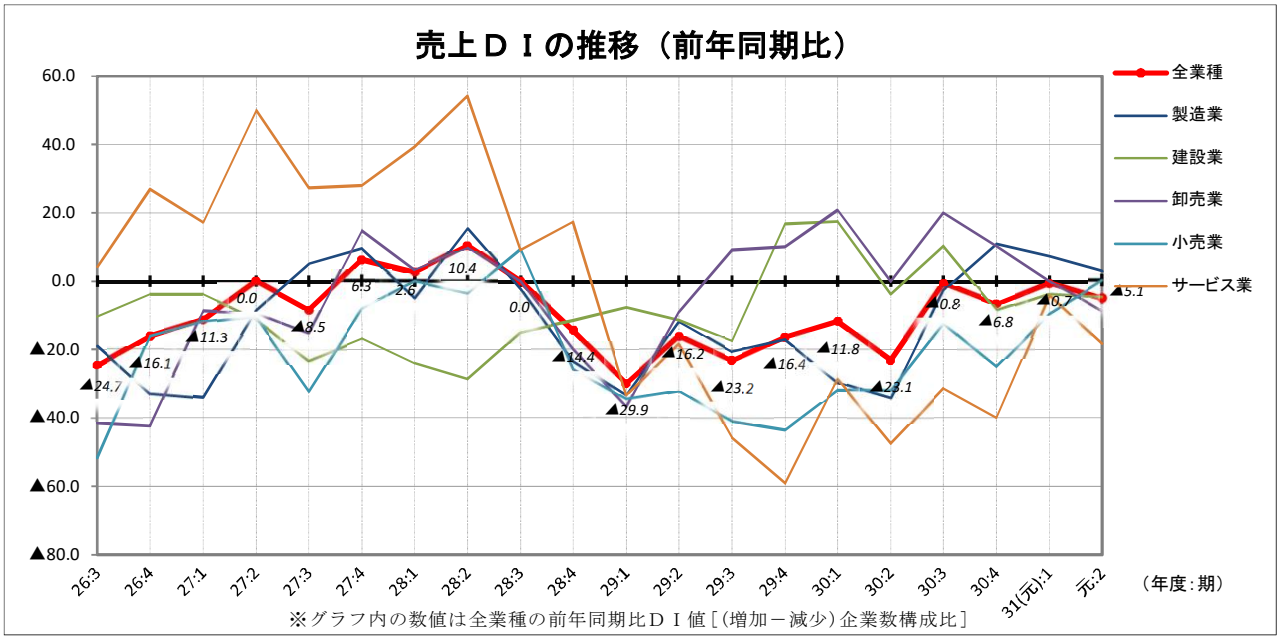
前年同期比ＤＩ（30年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比）は、全業種で▲5.1と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ▲0.7）より4.4ポイント下降した。業種別にみても、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業（▲4.2→▲18.2：▲14.0）で顕著となっている。

前期比ＤＩでは、全業種で9.9と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ9.0）より0.9ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業（▲19.2→4.8：24.0）で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比ＤＩ（30年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比）は、全業種で▲11.7と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ4.7）より▲16.4ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、小売業（28.6→▲21.1：▲49.7）で顕著となっている。

今期比ＤＩ（元年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比）では、全業種で3.3と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ13.5）より10.2ポイント下降した。業種別にみても、製造業、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業（16.7→▲22.7：▲39.4）で顕著となっている。



※グラフ内の数値は全業種の前年同期比ＤＩ値［（増加－減少）企業数構成比］

表２　売上ＤＩ

	今期結果（元年7月～9月期）				次期見通し（元年10月～12月期）			
	前期比ＤＩ 31（元）年4月～6月期に比べ		前年同期比ＤＩ 30年7月～9月期に比べ		今期比ＤＩ 元年7月～9月期に比べ		前年同期比ＤＩ 30年10月～12月期に比べ	
製造業	6.1	(12.2)	**3.0**	(7.3)	14.7	(5.1)	**▲ 12.1**	(▲10.5)
建設業	4.8	(▲19.2)	**▲ 4.8**	(▲3.8)	4.8	(▲3.8)	**▲ 9.5**	(▲7.7)
卸売業	20.0	(13.6)	**▲ 8.7**	(0.0)	12.0	(26.1)	**▲ 4.0**	(15.0)
小売業	5.0	(4.8)	**0.0**	(▲9.5)	0.0	(33.3)	**▲ 21.1**	(28.6)
サービス業	13.6	(33.3)	**▲ 18.2**	(▲4.2)	▲ 22.7	(16.7)	**▲ 13.6**	(12.5)
全業種	9.9	(9.0)	**▲ 5.1**	(▲0.7)	3.3	(13.5)	**▲ 11.7**	(4.7)

（注１）（ ）内は前回調査時（31（元）年4月～6月期）のＤＩ値

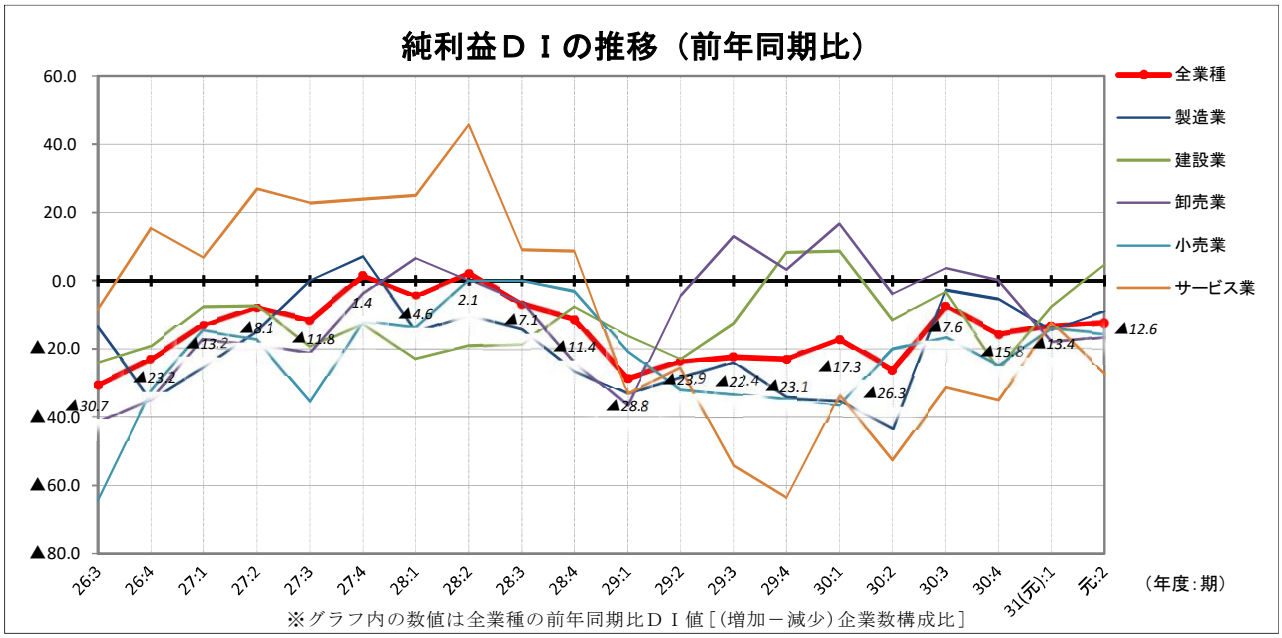
（３）純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比ＤＩ（30年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比）は、全業種で▲12.6と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ▲13.4）より0.8ポイント上昇した。業種別にみても、小売業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業（▲7.7→4.8：12.5）で顕著となっている。

前期比ＤＩでは、全業種で▲4.2と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ▲7.4）より3.2ポイント上昇した。業種別にみても、小売業、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業（▲19.2→▲4.8：14.4）で顕著となっている。

また、今期の水準ＤＩは、全業種で18.8と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ9.2）より9.6ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、建設業（34.6→52.4：17.8）で顕著となっている。なお、全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。



※グラフ内の数値は全業種の前年同期比ＤＩ値［(増加－減少)企業数構成比］

表３　純利益ＤＩ

	今期結果（元年7月～9月期）					
	今期の水準ＤＩ 元年7月～9月期の業況		前期比ＤＩ 31(元)年4月～6月期に比べ		前年同期比ＤＩ 30年7月～9月期に比べ	
製造業	9.4	(▲2.6)	▲ 12.5	(▲19.5)	▲ 9.1	(▲14.6)
建設業	52.4	(34.6)	▲ 4.8	(▲19.2)	4.8	(▲7.7)
卸売業	21.7	(19.0)	4.0	(▲4.3)	▲ 16.7	(▲18.2)
小売業	5.3	(0.0)	▲ 10.0	(0.0)	▲ 15.8	(▲14.3)
サービス業	9.1	(0.0)	4.5	(16.7)	▲ 27.3	(▲12.5)
全業種	18.8	(9.2)	▲ 4.2	(▲7.4)	▲ 12.6	(▲13.4)

（注１）（ ）内は前回調査時（31（元）年4月～6月期）のＤＩ値

（注２）表中の***今期の水準ＤＩ***とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓

（「黒字」－「赤字」）企業数構成比

（４）資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

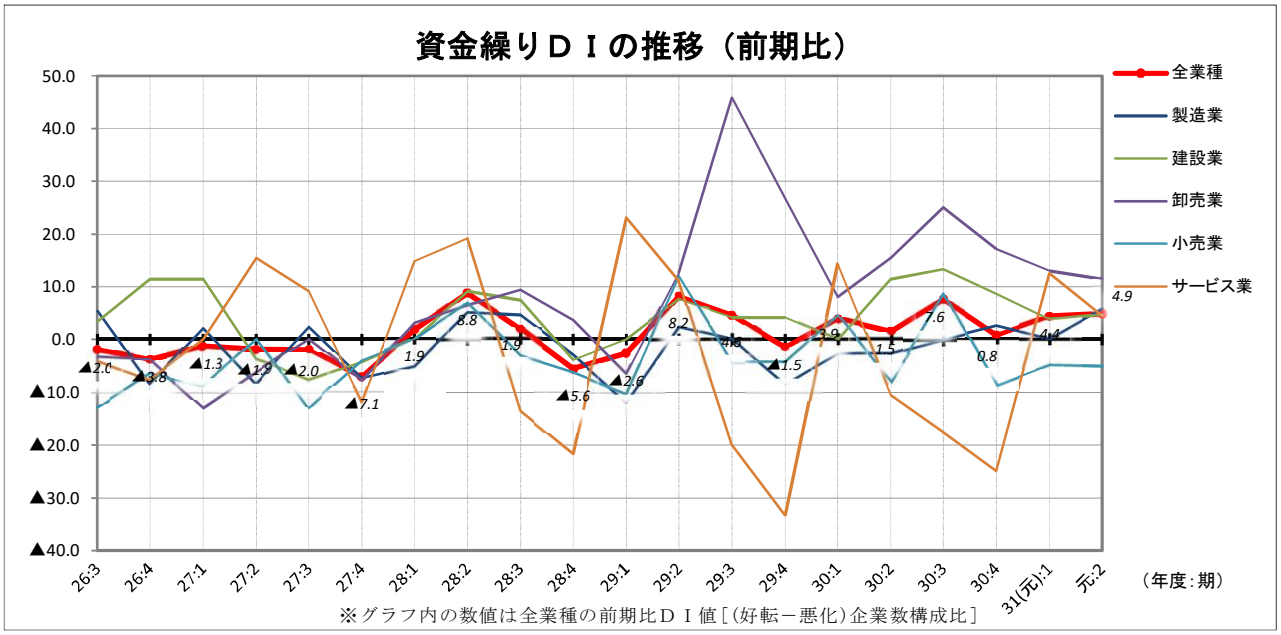
前期比ＤＩ（31（元）年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比）は、全業種で4.9と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ4.4）より0.5ポイント上昇した。業種別にみると、卸売業、小売業、サービス業で下降したものの、製造業、建設業で上昇した。

前年同期比ＤＩでは、全業種で▲2.5と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ▲2.2）より0.3ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で上昇したものの、建設業、サービス業で下降した。

次期見通し

今期比ＤＩ（元年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比）は、全業種で1.6と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ3.7）より2.1ポイント下降した。業種別にみても、製造業、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業（8.3→▲18.2：▲26.5）で顕著となっている。

前年同期比ＤＩでは、全業種で▲2.5と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ0.0）より2.5ポイント下降した。業種別にみても、建設業、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業で（0.0→▲13.6：▲13.6）で顕著となっている。



※グラフ内の数値は全業種の前期比ＤＩ値［（好転－悪化）企業数構成比］

表４　資金繰りＤＩ

	今期結果（元年7月～9月期）				次期見通し（元年10月～12月期）			
	前期比ＤＩ 31（元）年4月～6月期に比べ		前年同期比ＤＩ 30年7月～9月期に比べ		今期比ＤＩ 元年7月～9月期に比べ		前年同期比ＤＩ 30年10月～12月期に比べ	
製造業	5.9	(0.0)	6.1	(2.4)	5.9	(▲2.5)	▲ 2.9	(2.6)
建設業	4.8	(3.8)	0.0	(3.8)	4.8	(0.0)	0.0	(▲3.8)
卸売業	11.5	(13.0)	8.0	(4.3)	11.5	(13.0)	7.7	(4.5)
小売業	▲ 5.0	(▲4.8)	▲ 5.6	(▲9.5)	0.0	(4.8)	▲ 5.3	(▲4.8)
サービス業	4.5	(12.5)	▲ 27.3	(▲16.7)	▲ 18.2	(8.3)	▲ 13.6	(0.0)
全業種	4.9	(4.4)	▲ 2.5	(▲2.2)	1.6	(3.7)	▲ 2.5	(0.0)

（注１）（ ）内は前回調査時（31（元）年4月～6月期）のＤＩ値

（５）雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比ＤＩ（30年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比）は、全業種で7.4と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ0.0）より7.4ポイント上昇した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業（19.2→38.1：18.9）で顕著となっている。

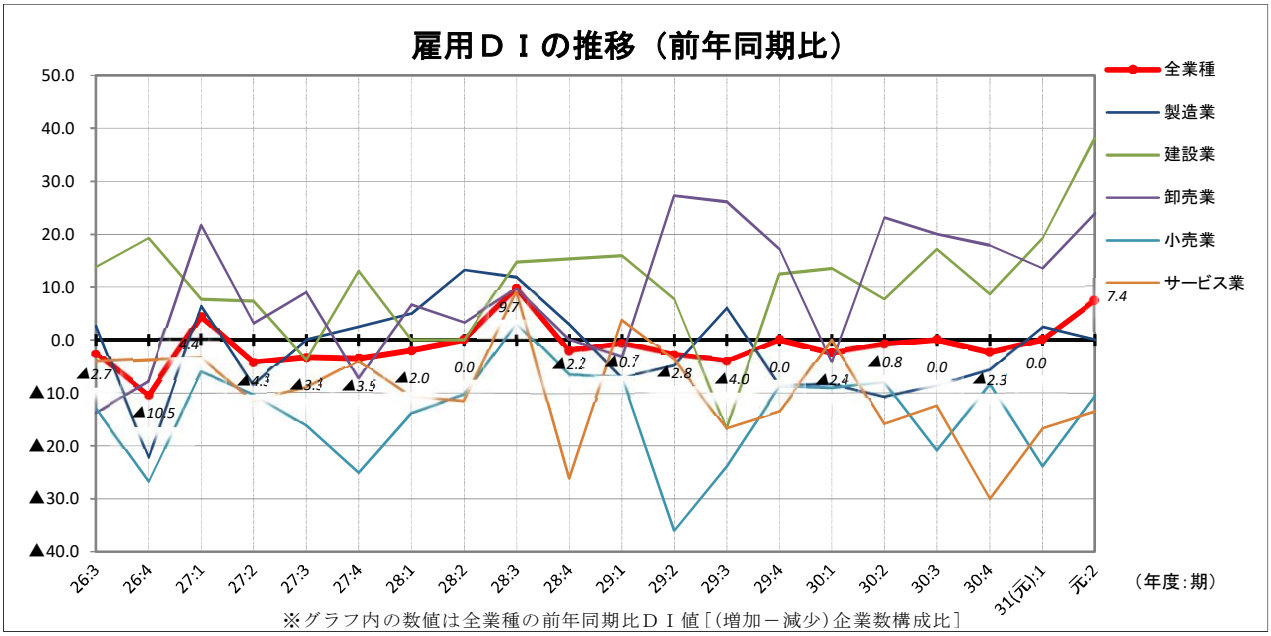
前期比ＤＩでは、全業種で7.4と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ6.7）より0.7ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、建設業で下降、小売業で横ばいとなったものの、卸売業、サービス業で上昇した。

また、従業員過不足ＤＩは、全業種で▲35.8と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ▲31.6）より4.2ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業（▲45.8→▲59.1：▲13.3）で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比ＤＩ（30年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比）は、全業種で5.8と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ▲1.5）より7.3ポイント上昇した。

今期比ＤＩ（元年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比）では、全業種で2.5と前回調査時（31（元）年4月～6月期：ＤＩ1.5）より1.0ポイント上昇した。



※グラフ内の数値は全業種の前年同期比ＤＩ値［（増加－減少）企業数構成比］

表５　雇用ＤＩ

	今期結果（元年7月～9月期） 従業員過不足ＤＩ 元年7月～9月期の業況		今期結果（元年7月～9月期） 前期比ＤＩ 31(元)年4月～6月期に比べ		今期結果（元年7月～9月期） 前年同期比ＤＩ 30年7月～9月期に比べ		次期見通し（元年10月～12月期） 今期比ＤＩ 元年7月～9月期に比べ		次期見通し（元年10月～12月期） 前年同期比ＤＩ 30年10月～12月期に比べ	
製造業	▲ 30.3	(▲20.0)	6.1	(9.8)	**0.0**	(2.4)	20.6	(10.3)	**0.0**	(▲5.3)
建設業	▲ 71.4	(▲61.5)	23.8	(26.9)	**38.1**	(19.2)	▲ 4.8	(0.0)	**23.8**	(15.4)
卸売業	4.0	(▲4.5)	23.1	(13.0)	**24.0**	(13.6)	7.7	(21.7)	**19.2**	(19.0)
小売業	▲ 31.6	(▲28.6)	▲ 20.0	(▲20.0)	▲ **10.5**	(▲23.8)	▲ 21.1	(▲14.3)	▲ **10.5**	(▲19.0)
サービス業	▲ 59.1	(▲45.8)	0.0	(▲4.2)	▲ **13.6**	(▲16.7)	▲ 4.5	(▲16.7)	▲ **4.5**	(▲16.7)
全業種	▲ 35.8	(▲31.6)	7.4	(6.7)	**7.4**	(0.0)	2.5	(1.5)	**5.8**	(▲1.5)

（注１）（ ）内は前回調査時（31（元）年4月～6月期）のＤＩ値

（注２）表中の*従業員過不足ＤＩ*とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓

（「過剰」－「不足」）企業数構成比

２．今期および次期の新規設備投資について

今期(元年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で31.9%と前回調査時(31(元)年4月～6月期:21.4%)より10.5%上昇している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く46.3%、次いで17.1%で「省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、小売業が最も多く(42.1%)、次いで建設業（38.1%）、卸売業（34.6%）、製造業(29.0%)、サービス業(18.2%)と続いている。

次期(元年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で24.5%と前回調査時(31(元)年4月～6月期:28.6%)より4.1%下降している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が57.1%と最も多く、次いで20.0%で「経営多角化・商品多様化設備」となっている。

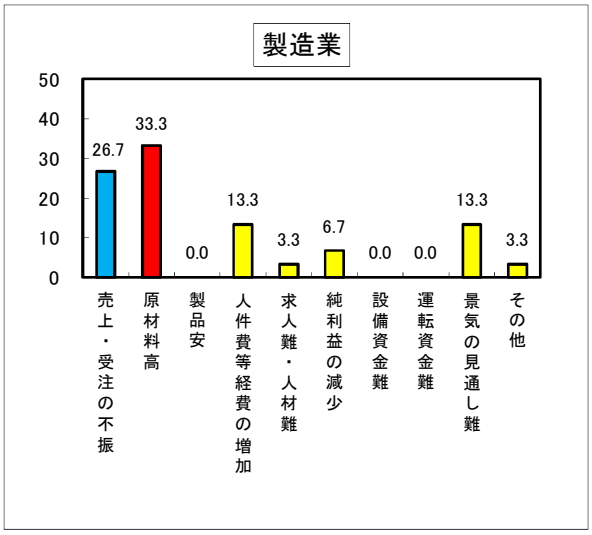
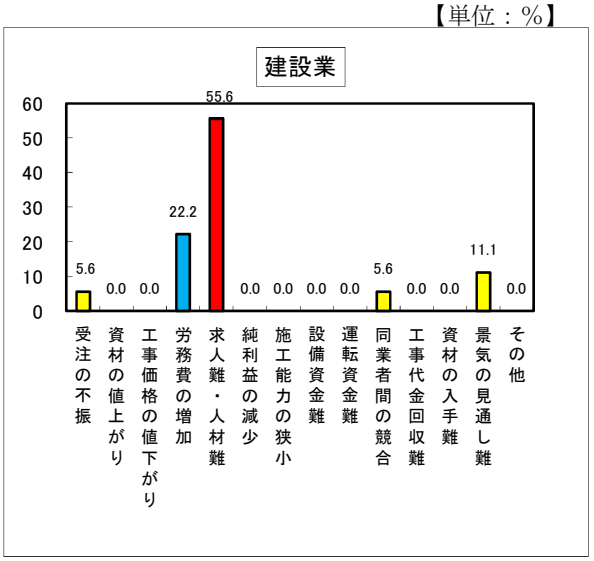
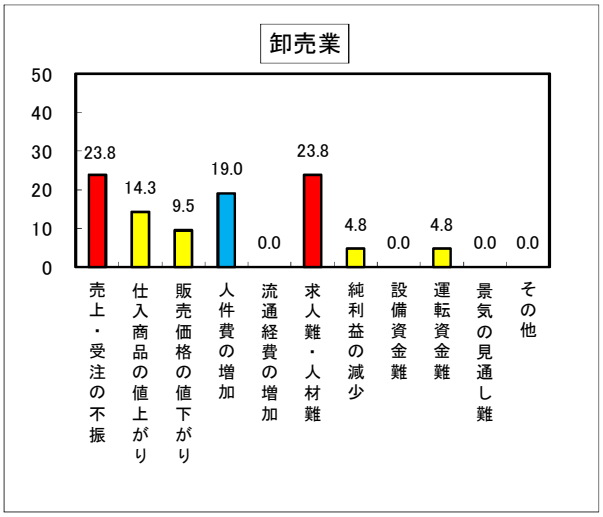
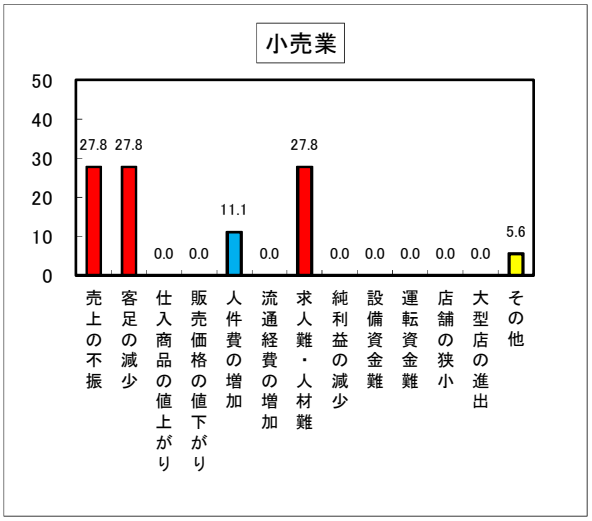
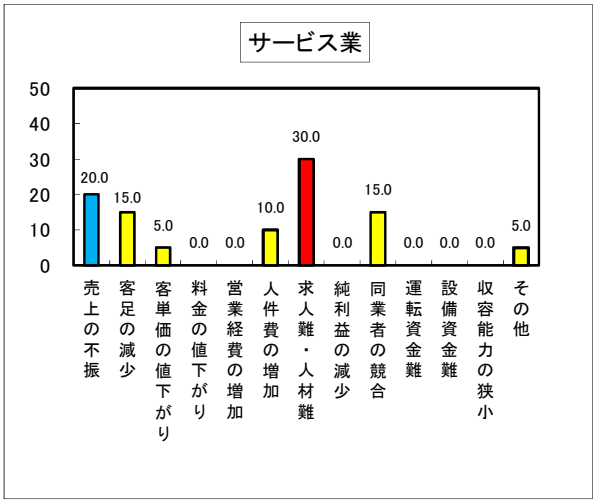
表６　新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：%】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	29.0	6.7	13.3	53.3	13.3	13.3
	(20.5)	(0.0)	(27.3)	(63.6)	(0.0)	(9.1)
	36.7	*10.5*	*21.1*	*47.4*	*15.8*	*5.3*
建設業	38.1	11.1	11.1	44.4	22.2	11.1
	(11.5)	(0.0)	(25.0)	(50.0)	(25.0)	(0.0)
	20.0	*16.7*	*16.7*	*50.0*	*16.7*	*0.0*
卸売業	34.6	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0
	(36.4)	(0.0)	(0.0)	(75.0)	(25.0)	(0.0)
	26.1	*0.0*	*25.0*	*75.0*	*0.0*	*0.0*
小売業	42.1	11.1	33.3	22.2	33.3	0.0
	(9.5)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)
	17.6	*0.0*	*33.3*	*66.7*	*0.0*	*0.0*
サービス業	18.2	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
	(30.4)	(12.5)	(0.0)	(62.5)	(25.0)	(0.0)
	15.0	*0.0*	*0.0*	*100.0*	*0.0*	*0.0*
全業種	31.9	9.8	14.6	46.3	17.1	12.2
	(21.4)	(3.4)	(13.8)	(62.1)	(17.2)	(3.4)
	24.5	*8.6*	*20.0*	*57.1*	*11.4*	*2.9*

（注）上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(31(元)年4月～6月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

３．経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」(33.3%)、建設業では「求人難・人材難」(55.6%)、卸売業では「売上・受注の不振」「求人難・人材難」(ともに23.8%)、小売業では「売上の不振」「客足の減少」「求人難・人材難」(ともに27.8%)、サービス業では「求人難・人材難」(30.0%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：%】